

**株式会社フレックスサポート様が「SDGs宣言書」を策定されました！
～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～**

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、株式会社フレックスサポート様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	株式会社フレックスサポート
代表者	代表取締役 佐藤 和美
所在地	福島県岩瀬郡鏡石町大山444
事業内容	解体工事業
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年6月に設立された解体工事業者で地場企業との取引を重要視し、地域の景観維持や雇用維持に貢献しております。 ● 地域・事業・人を柔軟に捉え、三者の発展に貢献する事業活動に積極的に取り組んでまいります。



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2024年6月6日

株式会社 フレックスサポート

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	人材育成	<p>従業員個人々のレベルアップにつながる資格取得を奨励し高度な業務遂行を目指してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従業員全員での打ち合わせをルーティンワーク化し案件共有を図ることで、意識醸成に取り組んでまいります。 ●従業員の資格取得について会社でできる限り支援を図り、従業員の技量向上につながる職場環境整備に取り組み、より高度な人材育成に努めてまいります。 	
環境	廃棄物の削減 サーキュラー・エコノミー	<p>事業活動によって発生した廃棄物のリサイクルに向けたプロセスを重要視して、3Rへの取組みを積極的に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●弊社のビジネスモデル上、廃棄物の分別やリサイクルについて積極的に取組む必要があることを従業員全員で認識し、3Rに貢献してまいります。 	
内部管理 組織体制	経営理念 事業継続	<p>地域・事業・人を柔軟に捉え、三者の発展に寄与する事業活動に積極的に取り組んでまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域経済の活性化に向けた事業活動を積極的に行い、地域全体の持続的な発展に貢献してまいります。 	
製品・サービス	品質・安全の確保	<p>現場毎にマニフェスト及び安全方針を定めて従業員への周知徹底し、安全の確保に努めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●KY活動による従業員の安全意識の醸成に努め、現場で不具合が発生した場合には迅速に対応し現場の安全確保に努めております。 	
社会貢献 地域貢献	地域の活性化	<p>弊社の事業活動においては地元企業様との取引を重要視し、また地元人材の採用に積極的に取り組み、地域の活性化に貢献してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●弊社の事業活動である解体工事による地域の景観維持を通して、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。 	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。